

豊橋市監査公表第20号

地方自治法第199条第14項の規定に基づき、定例監査の監査結果に基づく措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

令和5年3月27日

豊橋市監査委員	古池弘人
同	朝倉茂
同	田中敏一
同	山本賢太郎

令和4年度 定例監査の監査結果に基づく措置結果

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等(改善又は留意すべき事項)	措置結果	措置通知日 年月日
健康部	健康政策課	4-11	指摘事項	契約事務等において、公印の管理者に使用の承認を得ずに市長印を押印している事例が散見された。平成30年度定例監査で同様の指摘を受けているにもかかわらず、十分な措置を講じているとは考えられないので、公印使用のルール徹底や配置場所の見直しをされたい。	公印の配置場所を管理職の目の前に変更するとともに、公印使用にあたっては、各事務担当者が公印使用承認担当者より公印使用承認の押印を受けた後、管理職へ公印使用承認欄の押印を見せたくて公印を使用するようルールを改めた。新たな公印使用のルールを10月に部内に周知し、適切な公印の管理を徹底した。	R4.12.19
		4-11	意見	業務委託において、契約書の個人情報取扱特記事項に規定されている個人情報の秘密を保持する旨の誓約書が契約関係書類と一緒に保管されていない事例が見受けられた。書類の紛失や別契約との取り違えのおそれがあるので、適切な書類管理に努められたい。	個人情報の取扱いを含む委託業務の契約締結時には、契約書の個人情報特記事項に規定されている「受託者が業務に関して知り得た個人情報の秘密を保持する旨の誓約書」及び「業務に従事する者より個人情報の秘密を保持する旨の誓約書を受託者が徴取した旨の報告書」を受託者より受領し、契約書とあわせて保管することを10月に課内に周知徹底した。	R4.12.19
	こども保健課	4-11	意見	妊産婦・乳児健康診査費補助金において、健康診査実施要綱に健康診査実施項目を定めているが、産婦健康診査結果報告書に一部未記載のまま補助金を支出していたので、産婦の状態により健康診査ができない場合に対応できるよう記載内容を見直すなど未記載項目がなくなるよう適切な事務処理に努められたい。	検査が未実施である場合は、健康診査結果報告書にその旨を記載するよう徹底した。また、来年度、実施できない場合の記載項目を設定するとともに、医療機関での記入を促す文言を追加するなど、健康診査報告書の様式を変更することを決定した。	R4.12.22
		4-11	意見	健診事後教室心理相談委託において、業務内容は親子遊びなど多角的にこどもの様子を観察し発達の状況から適切な療育へ繋げるもので、その専門職は臨床発達心理士等であるが、心理相談員を配置していることを一者随意契約理由としている。また、業務仕様書において、必要な専門職の要件を示しておらず業務水準を確保できないおそれがあるため、仕様書の内容を見直すなど適切な事務の執行に努められたい。	来年度から業務を実施するために必要な資格者等の記載をするよう一者随意契約理由と業務仕様書を変更することを決定した。	R4.12.22
	食肉衛生検査所	4-11	意見	自動生菌数測定装置テンが賃貸借において、契約書約款で賃貸人が借借人に書面で通知することとなっている現場責任者届が提出されていなかった。現場責任者届は現場作業の監督者としての信頼性や契約履行上発生する問題の対応窓口となる者を確認するために徴取する重要な書類であることから、書類の確認を徹底し、適切な事務処理に努められたい。	契約事務における「仕様書に規定されている内容の遵守を図ること」及び「事務処理の際は厳重にチェックを行うこと」について、令和4年12月に所内研修を実施し周知徹底を図った。	R4.12.21

環境部	廃棄物対策課	4-11	意見	不適正事案管理機能システム運用保守業務及び不良な生活環境管理機能システム運用保守業務において、受託者が一者随意契約による同一業者で、業務期間も同一でありながらそれぞれ契約をしていたので、事務の効率化や経費削減の観点から契約を一本化するなど、適切な契約事務に努められたい。	令和4年度はシステム運用保守業務について別々で契約を締結したが、令和5年度以降については、事務の効率化・経費削減の観点から一本化することとした。	R4.12.23
	資源化センター	4-11	指摘事項	プラスチックリサイクルセンター自家用電気工作物保安管理業務において、受託者入院後の臨機の措置として、受託者が所属する中部電気管理技術者会所属の有資格者に業務を代行させたが、代行者の氏名や資格を書面ではなく口頭のみで確認を行っていた。代行後においても点検者が代行者ではなく受託者となっている点検結果報告書を受理し、処理しているなど不適正な業務管理が見受けられたので、適正な事務処理をされたい。	業務委託において受託者を代行させる場合は、代行者の氏名や資格は書面で確認するとともに適正な点検結果報告書を受理して、適正な事務処理を行うよう、令和4年12月に課内職員に対して周知徹底を図った。	R4.12.22
		4-11	意見	プラスチックリサイクルセンター自家用電気工作物保安管理業務において、受託者の病気を理由とする契約解除を行っているが、受託者から受理した契約解除の根拠書類等が契約関係書類に綴られていなかった。書類紛失のおそれがあるので、適切な書類管理に努められたい。 構内放送設備保守点検業務において、年4回の現地点検の業務であるが、委託料の支払いを毎月の均等払いとしていたので、実績に応じた支払い回数を見直しに努められたい。	業務委託において、受託者から受理した書類等については、適切な書類管理を行うよう、令和4年12月に課内職員に対して周知徹底を図った。 また、構内放送設備保守点検業務においては、次期契約（令和5年度契約）時から仕様書及び支払い回数（金額）を見直すよう、令和4年12月に課内担当職員に指示をした。	R4.12.22
総合動植物公園	自然史博物館	4-11	指摘事項	作業環境測定業務の測定結果において「適切でない状態」であるとの評価が見受けられたので、労働安全衛生法にのっとり適正な労働環境を確保されたい。	令和4年6月の作業環境測定結果報告を受け、ただちに専門家に対し開取り調査等を行い、応急対応をとるとともに対策方法について検討し、運用手順の変更を行った。その結果、12月に実施した測定では「適切な状態」であるとの評価を得たことを受け、令和5年1月の課内会議において改めて労働安全衛生法にのっとり適正な運用手順を遵守するように職員に対して周知徹底を図った。	R5.3.22
		4-11	指摘事項	第36回特別企画展会場設営業務において、新規に調達した物品は「特別企画展終了後自然史博物館に譲渡すること」としているが、仕様書を見ると有償無償の区分が記載されていない。譲渡に関する条項は重要な入札条件であり、曖昧な表現は相手方とのトラブルや競争を阻害するおそれがあるため、仕様書の作成においては十分なチェック体制を保持し適正な事務処理をされたい。	本業務で新規に調達した物品等の譲渡については、受託者より無償譲渡である旨を記載した書面により確認するとともに、今後仕様書の作成については、複数の職員により確認するように、令和4年11月の課内会議において改めて周知を図りチェック体制の強化を図った。	R5.3.22
都市計画部	区画整理課	4-11	意見	橋梁点検委託業務の特記仕様書において「道路橋の設計、施工、管理に関する相当の専門知識を有すること。」など曖昧な表現で資格要件を定めていたので、適切な業務水準が確保されるよう特記仕様書の見直しに努められたい。	適切な業務水準を確保するため、橋梁点検委託業務の点検技術者の資格要件の内容がわかりやすくなるように、令和5年1月の課内会議において協議し、関係課と情報共有を図り、次回発注時の特記仕様書から見直すこととした。	R5.3.7

令和3年度 定例監査の監査結果に基づく措置結果

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等(改善又は留意すべき事項)	措置結果	措置通知日 年月日
都市計画部	都市交通課	3-18	意見	スマートムーブ普及啓発事業チラシ配送委託業務等において、個人情報を取り扱う業務であるが、個人情報の保護に関する条項を規定していなかったため、適切な事務処理に努められたい。	委託業務契約書に個人情報取扱特記事項を含め請負業者と契約をしていたが、契約約款に別記を定める旨の条項を規定していなかったため、令和3年度監査の指摘後、課内で協議をし、意見のとおり個人情報を取扱う業務においては契約約款に条項を規定するように周知した。	R5. 2. 28
総合動植物公園	動植物園	3-18	意見	動植物公園内にある遊園地管理運営業務の受託者従業員詰所は、動植物園が当該業務用の詰所として使用を許可した建物であるが、同受託者の求人サイトには営業所として掲載されている。また、同受託者が提出した遊戯施設修繕の施工計画書にも、同詰所は営業所として記載されている。同詰所は同受託者の営業所ではないので、営業所の呼称を用いないよう指導するなど適切な管理に努められたい。	豊橋動植物公園営業所は、園内の遊地を管理運する業務を受託している泉陽興業株式会社が社内的に管理運営を行う物件を「豊橋総合動植物公園営業所」として呼び分け使用している名称で、法人登録はされていません。 同社従業員が詰所として利用している建物は、動植物園が遊園地の管理運営する従業員の詰所として用意した建物で、責任者が本社への報告書を作成するほか日常業務における休憩所兼更衣室として利用するために用意したものです。 施工計画書の現場組織表等に豊橋営業所の記載があることは適切ではなく、修繕作業上も必要ないため、現場作業を開始する前であったので削除しました。 また、求人サイトなど世間に公表される情報に対してこの名称を使用することにより公共事業の契約内容に誤解を招くため使用しないように令和4年3月同社を指導しました。	R5. 3. 8
		3-18	意見	遊戯施設修繕において、部品の名称により判断できることを理由に、仕様書に規格の記載を省略していたが、施工計画書には名称の異なる部品も記載されていたので、同等品を使用して修繕が行われたことが事後にも検証できるよう、発注時の仕様書に詳細な規格を記載するなど、適切な事務処理に努められたい。	本修繕を発注するにあたり施設名及び部品の名称により受注者が判断できると認識していたため、仕様書に規格の表示をしませんでした。 また、仕様書と施工計画書の記載内容が異なる部分につきましては、現場にて現場代理人より同一のものであることの説明を受け確認できたため承認をしました。 令和4年3月に本件を課内に周知し、今後は発注時の仕様書に詳細な規格等を記載するなど、適正事務処理に努めます。	R5. 3. 8
環境部	環境保全課	3-18	意見	外来アリ駆除等委託業務において、薬剤については使用前に市の承認を得ることと仕様書に規定しているが、承認については、担当者が薬剤成分の含有率を確認した上で口頭で行ったとのことである。誤った薬剤の使用を防止する観点からも、承認に係る意思決定等を文書にて行うなど、適切な事務処理に努められたい。	令和4年度豊橋市外来アリ駆除等委託業務において、落札した事業者と契約締結後、業務着手前届出書等必要書類に使用薬剤承認申請書の提出を加え、承認することとした。	R5. 3. 3
産業部	農業企画課	4-4	意見	道の駅とよはし交通誘導警備業務委託契約の予定価格書作成日について、平成30年12月4日付け契約検査課長通知「予定価格書の作成における留意事項について」によれば、漏えい防止の観点から原則として入札日に作成するとあるが、入札日の15日前に作成されていたので、適切な事務処理に努められたい。	予定価格書の作成日について、入札日に作成するよう令和4年4月1日に課内周知し、適切な事務処理に努めている。	R5. 2. 10
	農業支援課	4-4	意見	獣害防除対策事業補助金において、交付申請と実績報告書で事業実施場所の所在地が異なる書類を受領していた事例が見受けられたので、書類内容の確認を徹底するなど、適切な事務処理に努められたい。	実効性のある取組として、決裁の過程で担当及び主査によるダブルチェック体制を整え、確認を徹底するよう公表日翌日の連絡会議にて課内職員に周知した。	R4. 12. 20
建設部	河川課	4-4	意見	小見堂排水樋管操作委託業務等において、5月から10月の間は月2回点検することとなっているが、8月については2回目の点検結果の確認を怠っていた。また、三郷排水機場関連樋管管理委託業務（三郷ほか3樋門）において、業務従事者及び現場責任者届で提出されている従事者と毎月の業務実施報告書の操作員が一致していなかったため、浸水被害の発生を防止するためにも、チェック体制を強化し、適切な事務処理に努められたい。	令和4年10月27日課内会議において、チェックリスト等を用いた複数職員による確認方法の状況把握を行い、報告書類の点検を徹底するよう課内職員に対し周知徹底を図った。	R5. 1. 6

令和2年度 定例監査の監査結果に基づく措置結果

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等(改善又は留意すべき事項)	措置結果	措置通知日 年月日
教育部	生涯学習課	2-15	指摘事項	<p>旧生活家庭館解体工事において、受注者との打合せが不十分だったことなどにより何ら養生することなくアスベストが存在する部分の解体が行われ、長期間にわたり外気に露出させる結果となったので、適切な打合せや現場状況の正確な把握などにより適正な工事監理をされたい。</p> <p>また、同工事の設計変更において、変更数量の積算根拠、出来高管理に必要な書面等が示されていなかったため、受注者との協議・合意内容を記録することにより、適正な設計変更の手続をされたい。</p>	<p>設計段階から工事内容を的確に認識し、設計図書に的確に反映させると共に、定められた監理項目の検査・施工の立会だけでなく、積極的な段階確認を実施し、現場状況を把握すること。</p> <p>設計変更の手続きは施工の経緯・状況、受注者との打合せ・協議などについて確実な記録の整理を徹底すること。</p> <p>これらの実施状況について管理職が把握すること。</p> <p>上記内容について、建築課管理職含め職員全員で業務改善の研修会を開催しました。</p> <p>担当者向けには、問題点、改善点等の理解を深め、今後の業務にいかすよう徹底した。</p> <p>管理職については、常に現場及び図書整理の状況把握を務めるよう情報共有した。</p>	R5. 2. 22
産業部	商工業振興課	3-1	意見	<p>移住支援金において、制度創設以来2か年間利用実績がなかったが、令和3年度から国の補助要件が緩和され、支援対象者が拡大されたことから、移住に取り組んでいる他部署（未来創生戦略室など）と連携し市全体で本制度の活用を図るとともに、本制度の更なる周知に努められたい。</p>	<p>国の補助要件が緩和され支援対象者が拡大されたことから、労働力だけでなく人口確保の意味合いが強い事業となったため、令和3年度より企画部と連携してホームページやチラシを充足させるなど、移住につながる本市の魅力の周知に努めた結果、令和3年度1件、令和4年度3件の利用につながった。</p>	R5. 3. 15

令和元年度 定例監査の監査結果に基づく措置結果

部名	課名	公表番号	区分	指摘事項等(改善又は留意すべき事項)	措置結果	措置通知日 年月日
都市計画部	都市交通課	3-18	意見	幹線バス終バス延長実施事業において、公共交通利用促進のため負担金を支出しているが、対象路線の利用者総数を把握するなど事業の有効性の検証に努められたい。	平成28年度から令和元年度までは、対象路線の利用者増加割合をもとに有効性を測っていたが、令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が見込めないため事業を中止しており、令和4年度をもって事業廃止とした。	R5. 2. 28

平成30年度 定例監査の監査結果に基づく措置結果

部名	課名	公表 番号	区分	指摘事項等(改善又は留意すべき事項)	措置結果	措置通知日 年月日
福祉部	国保年金課	30-12	意見	住民情報システム用端末機器等賃貸借契約書の仕様書において、機器等撤去時のデータ消去に関する事項が欠落していたので、データ流出防止等の観点から適切な事務処理に努められたい。	令和4年11月リース満了後、翌月別途データ消去業務委託によりデータ消去後、機器等を返却した。なお、更新したリース契約（令和4年12月～令和9年11月）については、データ消去に関する事項を記載し契約済み。	R5.3.3